

令和2年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	生涯活躍のまち推進事業経費			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	まち・ひと・しごと創生本部事務局		参事官 原田浩一			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	まち・ひと・しごと創生法 第3条 第3項(平成26年法律第136号)			関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版) まち・ひと・しごと創生基本方針2018					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「人手不足が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速する」という負のスパイラルに陥ることを断ち切る対策が急務であり、地域における定住や地方への移住を促進する実効性ある施策につなげるために必要な調査等を実施し、地域経済の活性化を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	生涯活躍のまちの取組をさらに推し進めるため、①「生涯活躍のまち」の現状と課題を整理し、その次のステージの検討を行うとともに、全世代が活躍できるコミュニティ・地域づくりの在り方に関する調査研究、②「生涯活躍のまちアドバイザー」を養成するための研修テキスト策定に関する調査研究、③生涯活躍のまちに取り組む複数の団体や地域再生推進法人等の事業主体に対し広域的に支援を行う中間的な組織をモデル的に構築し、実際に行った支援の手法等を調査・分析し横展開を図る、④事業推進体制を構築し、取組を進めている事例等を収集・調査の上横展開を図る等の調査研究事業を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	51	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	51	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲51	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	51	0	0			
	執行額	0	0	42	-	-				
	執行率(%)	-	-	82%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	#DIV/0!	-	-				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	-	-	-	-						
	計	-	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な成果目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な成果目標が設定できない理由			定量的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
	調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設置は困難である。	調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設置は困難である。			まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策推進にあたっての課題が適切に検討され、地域の取組効果の把握や施策の評価・改善が行われ、次の5か年の戦略等の検討の一助となる。					
	代替目標	代替指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的、計画的に推進するための調査等を実施する。	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の推進に資することが可能となる。	実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	調査の実施件数			活動実績	件	-	-	4	-	-
				当初見込み	件	-	4	4	-	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	調査の実施に係る経費／調査実施件数			百万円	-	-	10.5	-	
		計算式	百万円／件	-	-	42/4	-		
政策評価	政策施策								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-	施策の進捗状況(実績)				
				-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-					
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国の重要施策である地方創生の推進のための企画、立案に必要な調査であり、社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	まち・ひと・しごと創生法 第3条 第3項にて、「国は、地方公共団体その他の者が行うまち・ひと・しごと創生に関する取組のために必要となる情報の収集及び提供その他の支援を行うよう努めなければならない。」とされており、各地域の取組の効果の把握や施策の評価・改善、次の5か年の戦略等の検討に資するための調査研究を実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	当該事業は、国の重要施策である地方創生の更なる推進に資するものであり、国および各地域の次の5か年の戦略等の検討に必要な適切で、優先度が高いものである。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札を行っており、公平性・競争性の確保につとめている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札によりコスト水準の適正化を図っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	当該事業の必要性を精査し、真に必要な事業を実施した。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	調査結果は総合戦略の検討に用いられ、総合戦略に引用されるなど、目標に見合った成果実績が得られているといえる。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みに見合ったものになっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	調査結果は総合戦略の検討に用いられ、総合戦略にも引用され、更に地方公共団体とも共有されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-				

点検・改善結果	点検結果	調査結果が総合戦略の検討に用いられており、総合戦略にも引用されたことから目標に見合った成果実績が得られているといえる。また、事業の成果を地方公共団体と共有しHPIにも掲載するなど幅広くPRした。
	改善の方向性	-
外部有識者の所見		
報告書を拝見したが、形式も内容も既視感が強い反面、本当に事業目的に貢献したかどうかを読み取れない。おそらく内閣官房が委託に出すときの条件、競争入札の採択基準が形式だけでなく、内容にも影響していると思われる。そこでこの調査結果が実効性ある施策につながったどうか、内閣官房の視点からあらためて検証して欲しい。そしてこの検証結果をふまえて、今後同じような事業で入札を行う時、条件を見直すことも必要ではないか。		
行政事業レビュー推進チームの所見		
終了予定		外部有識者の所見を踏まえ、事業終了後、早急に実効性の高いフォローアップに努め、事業の有効性・成果について適切かつ明確になるよう検証し、今後の同種事業実施につなげるべき。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
り予定終了通		外部有識者の所見を踏まえ、調査結果の実効性・成果について適切かつ明確になるよう検証し、今後の調査につなげていく。
備考		
調査結果のURLは以下のとおり https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/ccrc/etc/chousakenkyu_r01/		

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -	
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -	
平成30年度 -				
平成31年度	内閣官房 (0015)			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房
42百万円

↓

委託【一般競争契約(総合評価)】

A.民間事業者(4社)
42百万円

- ・全世代活躍まちづくりの推進に関する調査研究
- ・「生涯活躍のまちアドバイザー」養成のための研修テキスト見直し等に関する調査研究
- ・「生涯活躍のまち」に取り組む地方公共団体や地域再生推進法人に対する広域的支援に関する調査研究
- ・生涯活躍のまち」事業推進体制に関する調査・分析

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社三菱総合研究所					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	全世代活躍まちづくりの推進に関する調査研究事業を実施するため	27.5			
	計		27.5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	全世代活躍まちづくりの推進に関する調査研究事業	27.5	一般競争契約 (総合評価)	1		予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない
2	一般社団法人生涯活躍のまち推進協議会	9010005024951	「生涯活躍のまちアドバイザー」養成のための研修テキスト見直し等に関する調査事業	5.1	一般競争契約 (総合評価)	1		予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない
3	一般社団法人つながる地域づくり研究所	7260005009203	「生涯活躍のまち」に取り組む地方公共団体や地域再生推進法人に対する広域的支援に関する調査研究事業	5	一般競争契約 (総合評価)	1		予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない
4	一般社団法人北海道総合研究調査会	5430005010797	「生涯活躍のまち」事業推進体制に関する調査・分析等事業	4.7	一般競争契約 (総合評価)	4		予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない